



浦 添 市 地 域 公 共 交 通 通 会 議

【 上位関連計画・施策等の動向】

平成29年11月13日

浦添市都市建設部都市計画課

(3) 上位関連計画・施策等の動向



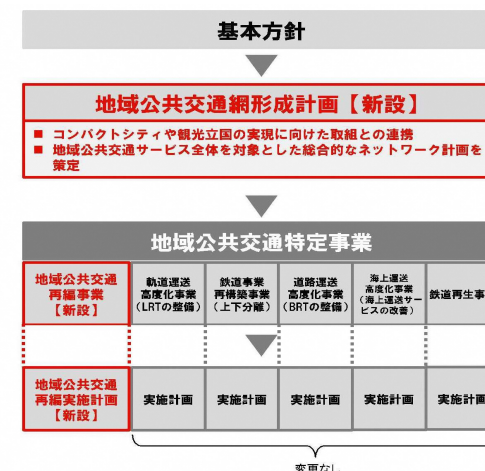
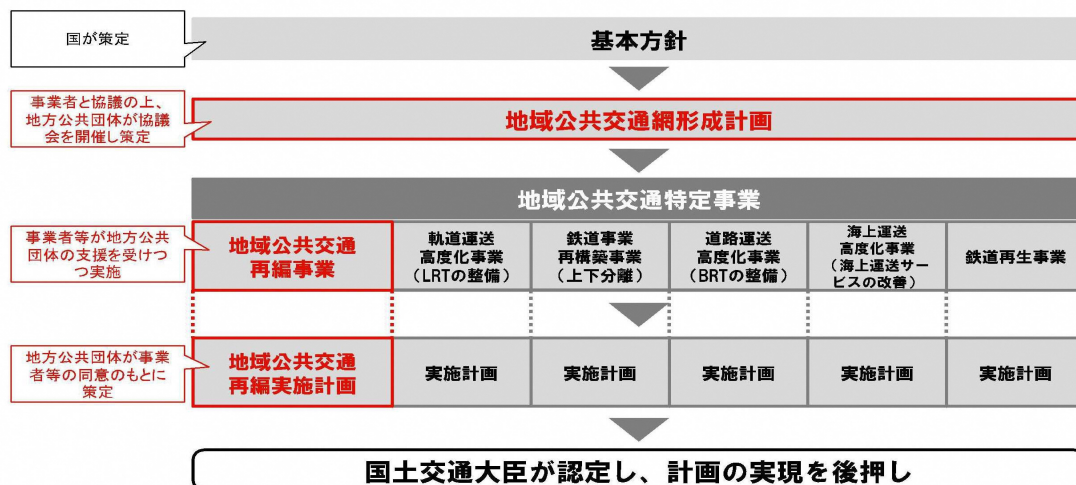
1) 国・沖縄総合事務局

○地域公共交通網形成計画

- 地域戦略の一環として、持続可能な公共交通ネットワークの形成を網形成計画の策定・実施により推進
- 基本方針に基づき、地方公共団体が交通事業者など地域の関係者と連携し、「地域公共交通網形成計画」の策定が可能
- 地方公共団体が、交通事業者との合意の上で、「地域公共交通再編実施計画」の策定が可能

網形成計画とは、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする「マスタープラン（ビジョン＋事業体系を記載するもの）」としての役割を果たすものです。国が定める基本方針に基づき、地方公共団体が協議会を開催しつつ、交通事業者等との協議の上で策定します。まちづくりと連携し、かつ面的な公共交通ネットワークを再構築するために実施する事業（地域公共交通特定事業など様々な取組）について記載します。

再編実施計画とは、「マスタープラン（＝網形成計画）」を実現するための実施計画の一つです。網形成計画において、地域公共交通特定事業のうち「地域公共交通再編事業」に関する事項を記載した場合、同事業の実施計画である「地域公共交通再編実施計画」を作成することができます。この計画は、地方公共団体が事業者等の同意のもとに策定します。



手続きのワンストップ化
地域公共交通再編実施計画と各運送事業法に基づく事業計画等を、別々に提出する必要がなくなります。



計画を阻害する行為の防止

- 地域公共交通再編実施計画の維持が困難となり、かつ、公衆の利便が著しく阻害される恐れがある場合には、
- ① 再編事業の実施区域では、一般乗合旅客自動車運送事業の許可が制限されます
 - ② 再編事業の実施区域では、の一般乗合旅客自動車運送事業の実施方法の変更を命じることができます
- (※一般乗合旅客自動車運送事業のみ)

少量貨物の特例

旅客の運送に付随して、少量の貨物を運送することができます。(※自家有償旅客運送のみ)



サービスの持続的な提供

公共交通事業者が正当な理由なく計画に定められた事業を実施していない場合には、国土交通大臣が勧告・命令を行い、事業の確実な実施を担保します。

(3) 上位関連計画・施策等の動向



1) 国・沖縄総合事務局

○沖縄の新たな交通環境の創造に向けて

- 異なる交通モード間の乗り継ぎ、基幹バス及び支線バスの乗り継ぎに必要となる交通結節点の整備
 - モノレール延長区間でたこ浦西駅では、追加IC整備、P&R等、多様な交通モードの乗り継ぎが可能となる交通結節点を整備
- 〈平成29年度新規事項(イノベーション調査)〉
- ◆商業施設等を活用した交通結節機能の創出に向けた実証実験等を実施
 - ◆交通結節点における観光客向けの移動支援情報の強化に向けた実証実験等を実施

●てだこ浦西駅周辺整備のイメージ

てだこ浦西駅 近郊イメージ



てだこ浦西駅 完成イメージ



●大型商業施設を活用した交通結節点の整備イメージ



主な取組				【関連委員会】 実施主体(◎:主、○:副)	～H28	H29		H30	H31	H32～	備考	
					現況	前期	後期					
早期成果 実現課題	バスターミナル等の整備	19	モノレール結節点（那覇バスターミナル、てだこ浦西駅等）の整備	◎旭橋都市再開発㈱ ○沖縄都市モノレール㈱ ○沖縄県 土木建設部 ○関係市町村	旭橋駅結節点整備		●那覇バスターミナル開業		●幸地IC供用		イノベーション関連調査費 (新規事業)	
					てだこ浦西駅の周辺事業(P&R等)整備		●P&R駐車場		●モノレール延長部供用			
					移動支援情報提供サービスの検討	実証実験等の実施	本格導入に向けた調整					
		20	基幹バス結節点(コザ等)の整備に向けた検討	【県公共交通協】 ◎沖縄県 企画部 ◎関係市町村 ○バス事業者 ○沖縄局 開発建設部	整備内容の検討、事業者等との調整(地域、施設規模、運営方法等) ・整備(導入にあわせ段階的に整備)							
		21	商業施設等を活用した交通結節機能創出の検討	◎沖縄局 運輸部 ◎民間事業者(商業施設) ◎バス事業者 ○沖縄局 開発建設部 ○沖縄県 企画部	調査検討	関係機関調整	P&R実証実験	P&R本格導入		本格導入、他商業施設への展開		イノベーション関連調査費 (新規事業)

2) 沖縄県

○沖縄21世紀ビジョン基本計画

【圏域別展開の基本方針：中部圏域】

- 沖縄西海岸道路の整備を促進するとともに、本島東西間を結ぶ県道24号線バイパス、沖縄環状線、浦添西原線などの整備を推進し、体系的な幹線道路網の構築を図る。また、都市と近郊地域間の交流を促進する幹線道路の整備を推進するとともに、これらと有機的につながる市町村道の整備を促進。
- 沖縄都市モノレールを沖縄自動車道(西原入口)まで延長、結節することで、高速道路との連携を図るとともに鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進。
- 時差出勤、県民及び観光客の過度な自動車利用から公共交通利用への転換等によるTDM(交通需要マネジメント)施策を推進。

2) 沖縄県

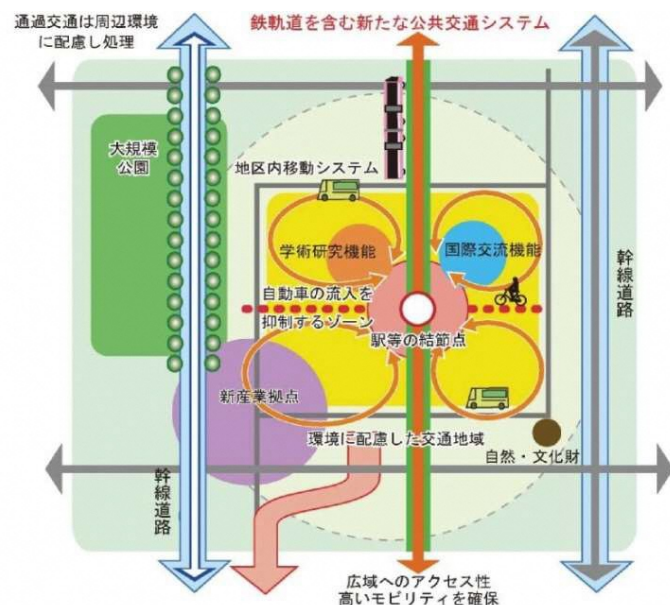
○沖縄総合交通体系基本計画

- 拠点間を連絡する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

○県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部圏域の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現、県土の均衡ある発展を支える利便性の高い公共交通ネットワークを構築するため、沖縄本島を縦断し、広域移動を支える鉄軌道を含む新たな公共交通システムを導入。

- 都市部の多様な活動を支えるバス交通の拡充

○都市部における通勤、通学等の定常的な交通や圏域間の広域移動を支えるバス交通のサービス拡充策の展開を図る。



・利便性の高い公共交通ネットワーク



2) 沖縄県

○TDM施策推進アクションプログラム

○沖縄県における総合交通体系の方向性を視野に置きながら、行政機関、民間事業者、県民が連携・協力して、一人ひとりが主体的・自発的にTDM施策に関わり、今後具体的に取り組みを推進していくための道筋を総合的、体系的に示すことを目的に作成されたアクションプログラム。

○平成29年3月に改訂され、平成29年度からの5カ年の役割等を位置づけ。

○モノレールに関連した施策として、キャンパス交通システム、モノレールを活用したTDM施策、循環バス・コミュニティバス、生活道路対策、自転車利用促進、モビリティ・マネジメントなどがあげられる。

TDM施策推進アクションプログラム策定メンバー(H29.3当時)

NO	氏名・職名
1	池田 孝之 琉球大学 名誉教授
2	神谷 大介 琉球大学 准教授
3	福田 大輔 東京工業大学 准教授
4	(社)沖縄県バス協会会長
5	(社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会会長
6	(社)沖縄県トラック協会会長
7	(社)沖縄県経営者協会会長
8	(財)沖縄観光コンベンションビューロー会長
9	沖縄都市モノレール(株)代表取締役社長
10	那覇市都市計画部長
11	浦添市都市建設部長
12	宜野湾市建設部長
13	沖縄市建設部長
14	沖縄総合事務局運輸部長
15	沖縄総合事務局開発建設部長
16	沖縄県警察本部交通部長
17	沖縄県土木建築部長
18	沖縄県企画部長

沖縄県におけるTDM施策の進め方

- 沖縄の交通課題の解決に向け、道路整備等のハード施策だけでなく、自動車の効率的な利用や公共交通機関の利用を促進するTDM施策を実施していきます。
- そこで、中南部都市圏を中心として、今回の計画期間内(今後5年間)に重点的に検討・推進を図る重点施策を選定し、効果的・効率的に進めていきます。



バス運行体系の改善等

中南部都市圏のバス交通体系について、バスレーンによって高い走行性と定時性を確保する基幹バスを導入するとともに、利用者にとってわかりやすく利用しやすいバス網を実現することにより、バスの魅力度を高め、自動車利用からの転換を図ります。

トランジットモール

那覇市内の国際通りにおいて、人と公共交通により生み出される快適な商業空間の創出を図るとともに、それに伴う中心市街地の活性化を図ります。

キャンパス交通システム

琉球大学を始めとする大規模な大学への公共交通のアクセス性や利便性を高め、通勤・通学時の自動車利用率の低減を図ります。(既存のモレールとの乗り継ぎ、モノレール延長とあわせた検討を含む)

モノレールを活用したTDM施策

都心部への自動車による移動を、周辺部でモノレールに乗り換えてもらったり、バスとモノレールを組み合わせた移動へ転換してもらうことにより、都心部における自動車交通量の削減を図ります。

時差通勤

朝夕のピーク時に都心部や主要幹線道路に集中する通勤自動車の分散化により、道路の移動性改善を図るとともに、同じくピーク時の公共交通機関の混雑緩和を図り、利便性・快適性の向上を目指します。

高度道路情報化等

人と車と道路を情報で結ぶITS技術を活用したITSポータルサービス(カーナビ・ETCを連携させて一体化し、オールインワンで多様なサービス)を普及、拡大させることにより、交通安全、渋滞対策、環境対策等へ寄与することを目指します。

自転車利用促進策

バス停付近の駐輪場に自転車等を停め、バスに乗り換えて都心部へ移動したり、バス停から目的地までコミュニティサイクルを利用してもらうことにより、自動車から公共交通利用への転換を促進します。

相乗り(HOV)

1人乗りによる自動車交通量を削減し、特に朝のピーク時における那覇市への自動車流入交通量を削減することによる道路モビリティの改善を図ります。

循環バス・コミュニティバス等

交通空白地域や幹線系のバスが通れない住宅街の船形路を運行することにより、自動車から公共交通利用への転換促進を図るとともに、交通弱者の利便性向上を図ります。

生活道路安全対策

ソフト施策(通行規制等)とハード施策(ハンプ設置等)により、郊外の住宅地、文教地への過剰交通の流入を抑制することで、地域の安全性向上を図ります。

利用者行動意識の変革

利用しやすい公共交通サービスを提供し、その良さを体感してもらうことで、市民の意識の変革を図ります。また学校を対象に交通安全と地球環境問題の関わり等を教育の場から取り込み、過度な自動車依存とならないよう意識啓発に努めます。

カーシェアリング

自動車を共同で利用することで、過度な自動車保有台数の抑制に繋がります。公共交通機関の二次交通として利用することで、県民の公共交通利用促進につながります。

2) 沖縄県

○那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市北中城村総合交通連携計画

○バス網再構築により、効率的な運行を図る

→基幹バス、支線バスに分けることにより、無駄のない効率的なバス運行を図り、公共交通事業の健全化を図る(総走行台キロの削減、輸送効率向上)。

地域公共交通総合連携計画の目標

目標1 わかりやすいバス網を実現することで、誰にでもバスを利用しやすくする

→基幹バス網の明確化により、誰にでもわかりやすいバスの実現を図る。

目標2 利用しやすいダイヤを実現することで、バスの利用促進を図る

→高頻度の利用しやすい運行ダイヤの実現を目指す。

目標3 バス網再構築により、効率的な運行を図る

→基幹バス、支線バスに分けることにより、無駄のない効率的なバス運行を図り、公共交通事業の健全化を図る(総走行台キロの削減、輸送効率向上)。

→バスの基本的なサービス(わかりやすい時刻表、乗務員による利用案内、接客マナー等)の向上

目標4 バスの確実な走行性を確保して、公共交通に対する信頼回復を図る

→公共交通の信頼回復のため、確実な運行を支援する施策等により、定時定速性を確保する。

→バスレーンの段階的拡充等を図り、定時定速性を確保する。

→IC乗車券の導入によって乗降時間の短縮を図る。

目標5 基幹バスと支線バスのシームレスな乗り継ぎを確保する

→基幹バスの導入によって、バス輸送効率を確保する反面、バスの乗り継ぎが生じる場合があることから、乗継利便性をできるだけ損なわないように、基幹と支線のシームレスな乗継(空間面、情報面、時間面)を確保する。

目標6 過度な自家用車利用を抑制して、自家用車利用からの転換を促進する

→環境負荷や道路混雑を緩和していくため、公共交通の利便性を改善し見直してもらうことにより、自家用車利用からの転換を促進する。



(3) 上位関連計画・施策等の動向



2) 沖縄県

○モノレール延長エリア総合交通戦略

OH18PTに基づき策定された沖縄本島中南部都市圏都市交通マスタープランを踏まえ、モノレール延長エリアの総合交通戦略を策定

策定メンバー（H21.3当時）

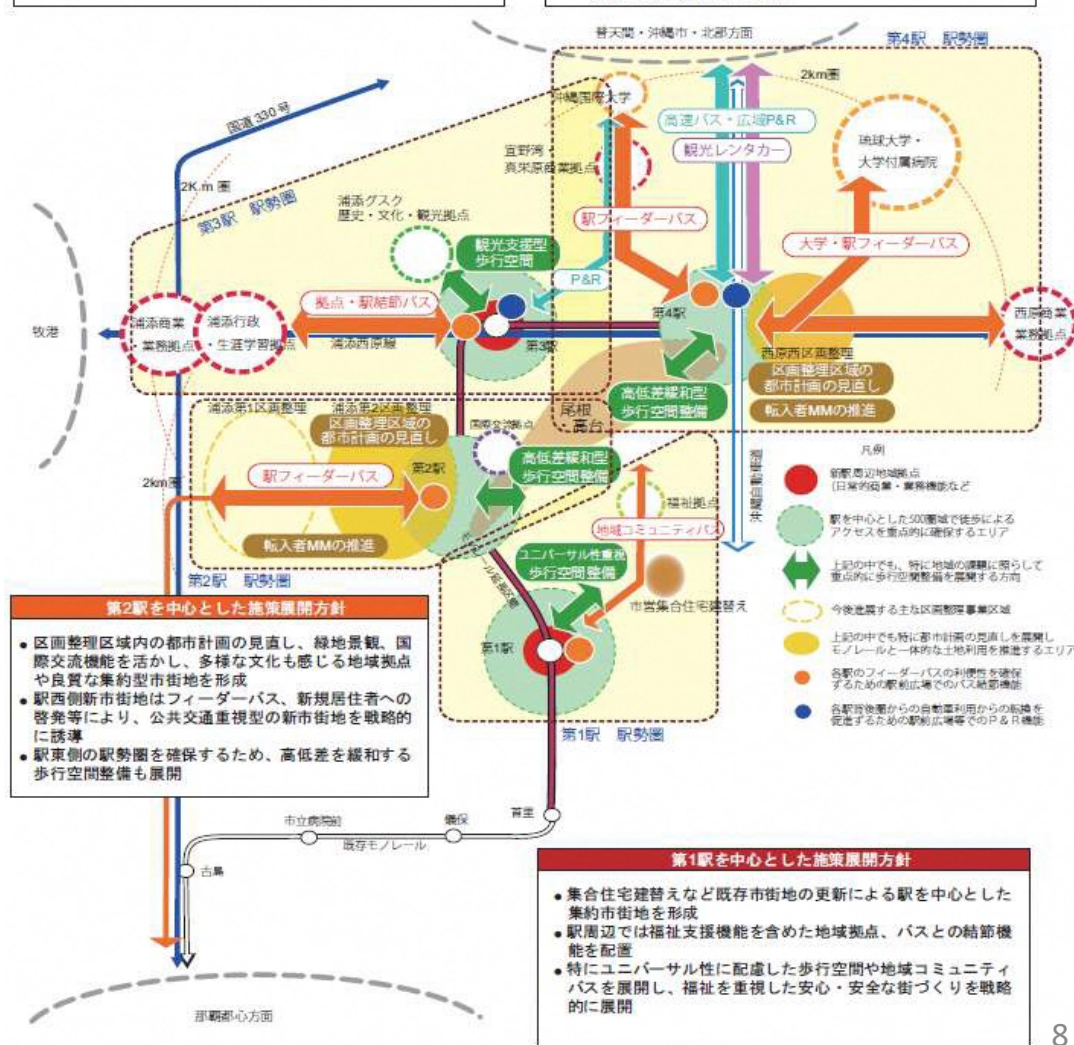
NO	氏名・職名
1	森地 茂 政策研究大学院大学 教授
2	上間 清 琉球大学名誉教授
3	池田 孝之 琉球大学教授
4	小濱 哲 横浜商科大学教授
5	ゆたか はじめ 交通利用者 エッセイスト
6	幸地 優子 交通利用者 フリーアナウンサー
7	沖縄県商工会議所連合会 常任幹事
8	(財)沖縄観光コンベンションビューロー 会長
9	沖縄県バス協会 会長
10	沖縄都市モノレール(株) 代表取締役社長
11	内閣府 沖縄振興局 参事官(振興第一担当)
12	国土交通省 総合政策局 交通計画課長
13	国土交通省 都市・地域整備局 都市計画課都市計画調査室長
14	国土交通省 都市・地域整備局 街路交通施設課長
15	国土交通省 道路局 企画課道路経済調査室長
16	国土交通省 国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市施設研究室長
17	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部長
18	内閣府 沖縄総合事務局 運輸部長
19	沖縄県 県警本部 交通部長
20	沖縄県 企画部長
21	沖縄県 観光商工部長
22	沖縄県 土木建築部長

第3駅を中心とした施策展開方針

- 新駅は浦添の新たな玄関口としての機能を発揮するため、駅と浦添都心（拠点）間はバスによる結節を強化し、駅周辺地域拠点形成など土地利用高度化を展開
- 浦添グスク観光と連携を図るため、駅から散策できる観光遊歩道を配置し、首里との連携によるモノレールへの観光需要を戦略的に誘導
- 宜野湾方面からの自動車利用を転換するため、P&R機能を併せて配置

第4駅を中心とした施策展開方針

- 広域結節機能を活かすため、フィーダーバス、高速バス、P&R、レンタカーなどの各種結節施策を総合的に展開し、複合的な結節拠点形成を戦略的に誘導
- 琉球大学方面は、モノレールと連携したバスや各種利用促進策を強力に展開し、結節拠点は若者や高齢者も交流する拠点に誘導
- 区画整理区域内の都市計画の見直し、新規居住者への啓発、高低差を緩和する歩行空間整備など、駅近傍市街地のモノレール利用促進策を同時に展開



(3) 上位関連計画・施策等の動向



浦添市 Urasoe city

3) 浦添市

○浦添市総合交通戦略

○H18PTに基づき策定された沖縄本島中南部都市圏都市交通マスタープラン・総合交通戦略、那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市地域公共交通総合連携計画(基幹バス)などの広域交通計画や、浦添市交通基本計画を踏まえ、浦添市全域を対象とした浦添市総合交通戦略を策定

策定メンバー(H25.1当時)

NO	氏名・職名
1	上間 清 琉球大学名誉教授
2	神谷 大介 琉球大学助教
3	浦添市商工会議所 専務理事
4	浦添市自治会長会 副会長
5	沖縄都市モノレール(株) 常務取締役
6	社団法人沖縄県バス協会 専務理事
7	内閣府 沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 課長
8	内閣府 沖縄総合事務局 道路建設課 課長
9	内閣府 沖縄総合事務局 道路管理課 課長
10	内閣府 沖縄総合事務局 運輸部 企画室 室長
11	内閣府 沖縄総合事務局 運輸部 陸上交通課 課長
12	沖縄県 浦添警察署 交通課 課長
13	沖縄県 企画部 交通政策課 課長
14	沖縄県 土木建築部 都市計画・モノレール課 課長
15	沖縄県 土木建築部 道路街路課 課長
16	沖縄県 土木建築部 道路管理課 課長
17	浦添市 都市建設部 部長
18	浦添市 企画部 部長
19	浦添市 市民部 部長



3) 浦添市

○浦添市総合交通戦略

(国道58号エリア：牧港、港川)

○浦添都市軸である浦添西原線の移動を支えるための市内幹線公共交通と主に地域間及び地域内の移動を支える支線公共交通システムの導入に向けた検討・調整

○基幹バス導入に向けて国道58号における交通結節点(城間、屋富祖)の整備

【地域の課題】

当該地域では、国道 58 号への基幹バスの導入が検討されていることから、基幹バスの利用促進を図り、依然として交通渋滞の著しい国道 58 号の渋滞緩和を目指す必要がある。また、基幹バス導入による沿線地域への不要な通過交通のさらなる流入を抑制し、安心して安全な歩行環境を目指すことが課題である。

【施策実施の方針】

基幹バスの導入に向け、基幹バスへのアクセス性を高めるための沿線エリアの良好な歩行者・自転車の通行環境の創出と国道 58 号の後背地である港川に立地する企業の従業者や浦添商業高校の生徒に対する端末手段として自転車利用環境の提供を目指す。

【重点施策パッケージ】

- ・国道 58 号の自転車走行空間整備
- ・立体高架下を活用した駐輪施設整備
- ・生活道路のゾーン対策
- ・コミュニティサイクル拠点整備
- ・複合交流交通結節点整備
- ・従業地及び学校を対象にした MM の実施

【展開イメージ】

- ◆基幹事業である基幹バスの導入に合わせて、沿線エリアにおける通過交通を抑制し、安心して安全な歩行者及び自転車の通行環境を確保するために、速度規制等のソフト施策とハンプやクラック等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。
- ◆沖縄総合事務局を中心に浦添市等の関係機関で検討を進めている那覇都市圏における自転車ネットワーク整備計画の形成と連携を図るため、牧港高架下の桁下空間を活用した駐輪施設の整備とコミュニティサイクルの実施に向けた検討調整を行い、短中期以内の実現を目指す。この場合、牧港に立地する従業地に対するモビリティマネジメント（MM）を実施し、公共交通機関への端末交通として位置づけ、自動車通勤から基幹バスと自転車への転換を目指す。
- ◆那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立事業の第 1 ステージにおける商業施設のオープン後、自動車交通が集中しないよう、複合交流交通結節点整備と国道 58 号からのアクセス手段として支線公共交通の導入を目指す。
- ◆当該地域内に立地する小中学校及び高校の児童・生徒に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校 MM も展開する。



3) 浦添市

○浦添市総合交通戦略 (国道58号エリア：勢理客)

【地域の課題】

当該地域では、国道 58 号への基幹バスの導入が検討されていることから、基幹バスの利用促進を図り、依然として交通渋滞の著しい国道 58 号の渋滞緩和を目指す必要がある。また、基幹バス導入（バスレーン延長）による沿線地域への不要な通過交通のさらなる流入を抑制し、安心で安全な歩行環境を目指すことが課題である。

【施策実施の方針】

基幹バスの導入に向け、基幹バスへのアクセス性を高めるとともに、生活環境の安全性を高めるための沿線エリアの良好な歩行者・自転車の通行環境の創出を図る。同時に国道 58 号の後背地である西洲・伊奈武瀬に立地する企業の従業員に対する端末手段として自転車利用環境の提供を目指す。また、比較的平坦な地形を活かして、エリア内の短トリップの交通手段としてコミュニティサイクルを始めとする自転車利用の確立を目指し、短トリップでの自動車利用の抑制を実現する。

【重点施策パッケージ】

- ・国道 58 号の自転車走行空間整備
- ・立体高架下を活用した駐輪施設整備
- ・生活道路のゾーン対策
- ・コミュニティサイクル拠点整備
- ・複合交流交通結節点整備
- ・従業員及び学校を対象とした MM の実施

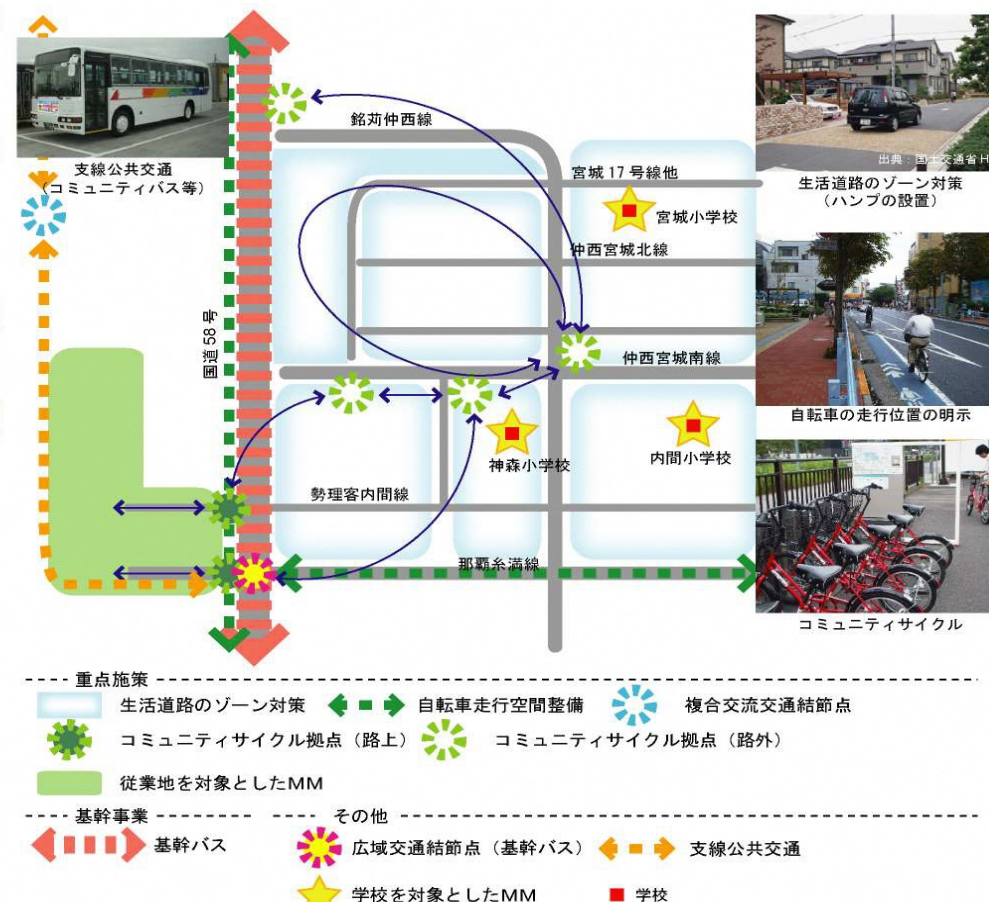
【展開イメージ】

◆基幹事業である基幹バスの導入に合わせて、沿線エリアにおける通過交通を抑制し、安心で安全な歩行者及び自転車の通行環境を確保するために、速度規制等のソフト施策とハンプやクラック等の設置によるハード施策からなる生活道路のゾーン対策を展開する。この際、国道 58 号へ流入する交差点の集約化が重要であり、勢理客北交差点等の閉塞についても併せて検討を行う。

◆沖縄総合事務局を中心に浦添市等の関係機関で検討を進めている那覇都市圏における自転車ネットワーク整備計画の形成と連携を図るため、安謝高架下等の桁下空間を活用した駐輪施設の整備とコミュニティサイクルの実施に向けた検討調整を行い、短中期限内での実現を目指す。この場合、西洲や伊奈武瀬に立地する従業員に対するモビリティマネジメント（MM）を実施し、公共交通機関への端末交通として位置づけ、自動車通勤から基幹バスと自転車への転換を目指す。さらに、当該地域は市内において比較的平坦な地形でありパーソントリップ調査においても自転車の分担率が市内で高くなっていることから、コンビニエンスストアやスーパーの駐車場を活用したコミュニティサイクルを展開し、短トリップにおける移動手段として自転車の確立を目指すこととする。

◆那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立事業の第 1 ステージにおける商業施設のオープン後、自動車交通が集中しないよう、複合交流交通結節点整備と国道 58 号からのアクセス手段として支線公共交通の導入を目指す。

◆当該地域内に立地する小学校の児童に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校 MM も展開する。



3) 浦添市

○浦添市総合交通戦略 (モノレール沿線エリア)

○都市モノレールへのアクセス性を高めると同時に、浦添都市軸の移動を支える為の市内幹線公共交通と地域間及び地域内の移動を支える支線公共交通システムの導入に向けた検討・調整

【地域の課題】

首里駅から(仮)浦西駅までの都市モノレール延長が事業化されている。当該地域では、延長に伴い「(仮)浦西駅」に加えて、「(仮)経塚駅」と「(仮)前田駅」が整備される予定であり、供用後の利用促進を図る上では各駅までのアクセス性を高めることは重要な課題である。

【施策実施の方針】

都市モノレールの延長(平成31年度供用予定)に向けて、各駅までのアクセス性を高めるために安全で安心な歩行者や自転車の通行環境の創出を図る。併せて関連事業と連携し、景観に配慮したまちづくりを行う。

【重点施策パッケージ】

- ・総合交通結節点、広域交通結節点と一体となったまちづくり
- ・生活道路のゾーン対策
- ・関連事業と連携した景観まちづくり
- ・学校を対象としたMMの実施
- ・(仮)前田駅北側交通広場整備

【展開イメージ】

- ◆基幹事業である都市モノレールの延長に合わせて、県道38号線(警察署通り)のシンボルロード計画が事業化されており、(仮)前田駅の整備に伴う浦添グスクや浦添ようどれへのアクセス性の向上策等と連携して、沿線地域の景観形成を行うことで魅力ある交通空間を創出する。
- ◆(仮)前田駅の整備に際しては、現行計画の南側交通広場に加えて、支線公共交通拠点機能や浦添グスク、浦添ようどれへのアクセス機能(情報案内やコミュニティサイクル等)を有した交通広場を北側に整備する。
- ◆都市モノレールの延長に合わせて、総合交通結節点である(仮)浦西駅や広域交通結節点である(仮)前田駅と(仮)経塚駅の周辺は、駅と一体的な整備を行うことで駅までのアクセス性を高める。さらに、(仮)浦西駅は、高速道路と結節し、P&R駐車場を整備することで、高速バスや自動車を利用した中北部からのアクセス性を高める。
- ◆当該地域内に立地する小学校の児童に対しては、自動車の送迎による通学を控えるように働きかけると同時に、保護者を含めて地域と一緒に地域の交通安全等について考える機会とする。さらに、将来における自動車に頼らない交通行動の素地づくりを目指し、学校MMも展開する。



3) 浦添市

○てだこ浦西駅（総合交通結節点）のイメージ

- 駅周辺に駅前広場、P&R 駐車場、C&R 駐輪場、タクシーベイを整備し、各手段とモノレールとの円滑な乗り継ぎの実現を目指す。
- 各手段間の移動においては、バリアフリーに配慮する。
- 駅周辺地域の拠点となるよう、駅と周辺地域を一体的に整備し、集約型都市構造を目指す。
- モノレール以外の公共交通の乗り継ぎに生じる待合に快適性を確保するため、バス停には上屋（上屋・風よけ・ベンチ等のシェルター機能）を整備する。
- どの公共交通に乗れば良いのか、目的地まで乗り継ぎの公共交通がいつ来るのかなどの運行情報を提供する案内板を設置する。
- 案内板では、運行情報の他にも周辺地域の情報等を提供し、まち全体の魅力向上に資するための工夫も必要。



図 4-88 総合交通結節点イメージ（案） 195 196

交通結節点の機能	担う機能
機能 1.交通結節機能	
1-1.公共交通相互	◎ ・モノレールを中心に鉄軌道を含む新たな公共交通システム、市内幹線公共交通、支線公共交通の円滑な乗り継ぎを可能とすることが必要である。 ・タクシーとその他の公共交通との円滑な乗り継ぎを可能とする。
1-2.自動車と公共交通	◎ ・P&R 駐車場を整備し、主に近接する沖縄自動車道からの自動車交通と公共交通を乗り継ぎ可能とすることが必要である。 ・駅前広場において自動車による送迎と公共交通への円滑な乗り継ぎを可能とすることが必要である。
1-3.自転車と公共交通	◎ ・駐輪施設整備の導入によって自転車と公共交通の円滑な乗り継ぎを可能とすることが必要である。
1-4.徒歩と公共交通	◎ ・駅前広場での歩行者と公共交通を結節する。この際、バリアフリーには特に配慮が必要である。 ・結節点整備と周辺のまちづくりを一体的に行うことで、結節点までの快適な歩行空間を確保。
1-5.海上交通と公共交通	
機能 2.市街地拠点機能	◎ ・集約型都市構造の実現を目指し、駅を中心としたまちづくりを行うことが重要である。
機能 3.交流機能	◎ ・駅構内や駅前広場において、滞留スペースや小売店舗などを導入し、人と人、人と物の交流を行う。
機能 4.景観機能	◎ ・駅と周辺まちづくりを一体的に行うことで、統一した景観形成を行うことが重要である。 ・駅そのものが、まちのランドマークとなりうる。
機能 5.サービス機能	◎ ・駅構内、駅広場においてトイレを設置。 ・駅構内、駅広場において案内板を設置し、各種情報提供を行う。
機能 6.防災機能	◎ ・駅前広場など広い空間そのものが、防災機能を有する。

【凡例】◎：該当する機能を重視する ○：該当する機能を有する 13